



巻 頭 言

農 薬 企 業 の 国 際 的 再 編

(財)日本植物調節剤研究協会 理事 辻 醇 一
石原産業株式会社 常任顧問

最近世界的に農薬業界の再編に拍車がかけて来ているように思われます。

今年に入って、ドイツの国際的農薬企業であるヘキスト社とシェーリング社の農薬部門がヘキスト・シェーリングアグレボ社に統合され、世界農薬業界のなかで2～3位にランクされる巨大企業が出現しました。またアメリカンサイアナミッド社がシュールの農薬事業を吸合し、世界屈指の農薬企業に成長しました。

このような相次ぐ農薬企業の大型合併、統合の動きは、国際的にますます厳しさが増している世界農薬業界のなかであって、他社との競争に打ち勝ち21世紀への生き残りを賭けた企業戦略に基づくものであると言えます。

現在新規農薬を開発し、上市するまでには10年に及ぶ年月と50億円以上の先行投資が必要であると言われています。また一旦上市に成功しても、これを維持してゆくため新しく要求される各国の規制をクリアーするための追加投資が継続的に必要な状況にあります。

本年10月英国の農薬専門調査機関ウッドマッケンジー社が発表した1993年度主要農薬企業調査報告によると、世界上位20社（このなかには日本企業としてクミアイ化学、住友化学、三共、日本農薬、石原産業の5社が含まれている）の研究開発投資の推定額を次のように紹介しております。

即ち、これら20社の合計研究開発投資推定額は23億3,000万米\$（邦価換算約2,600億円）に達し、これらの会社の売上総額（約222億\$）の10.5%を占めると紹介しています。

この研究開発投資推定額には、新規薬剤の研究開発費に加え、前述の既上市製品の登録維持

のための追加投資も含んでおります。

以上のウッドマッケンジー社の紹介の如く、世界農薬企業として上位のランクを維持してゆくには、絶えざる多額の研究開発投資が必要な状況にあります。

そのためには、この研究開発投資に耐え抜くことのできる強固な事業基盤と優れた技術力を有することが必須の条件となっています。

冒頭に紹介した現在の国際的な業界再編の動きも、今後ますます増大が予想される研究開発投資に耐え将来に向けて発展できる強固な企業体質を築き上げることを目的としたものと言えましょう。

現在21世紀に農薬企業として国際的に発展するには少なくとも年間販売額1,000億円の規模が必要と言われていますが、残念ながら日本企業では現在この規模に達する農薬企業はありません。

しかし農薬企業発展の要件は、単なる売上規模ではなく優れた新規農薬の創製力にあるとも言われます。

日本農薬企業のもつ新製品研究開発力は、既に国際水準に達しており、大手国際企業に劣ることはありません。

上記で紹介のウッドマッケンジー社調査によると1981年より1991年までに世界的に開発、商業化された新規農薬145種（内除草剤62種）のうち日本企業によるものが46種の約1/3に達していると報告されています。

日本企業が国外大手企業に比肩して発展するには、その優れた研究開発力を効果的に集約、如何に早く、効率的に開発を成功させるのかにかかっており、設立30年を迎えた植調協会の役割りも一層重要性を増してきています。